

いわてドローン物流研究会の概要について

1. 趣旨

高齢化の進展や労働人口の減少等により、日常の買い物が困難な状況におかれている「買い物弱者」の発生や、物流の生産性向上等の課題解決に向け、新たな輸配送手段として期待されるドローンを活用した物流システムモデル（以下、「物流システム」という。）を研究し、住民一人ひとりの多様なニーズにきめ細かく対応できるより暮らしやすい生活の実現と、地場産品のオンデマンド配送など、物流分野における新たな価値創造を目的とするもの。

2. 本県の現状

(1) 「買い物弱者」の状況（詳細は別紙参照）

・「食料品アクセス困難人口（※）割合」（農林水産政策研究所調査）

※ 店舗まで 500m 以上かつ自動車を利用できない 65 歳以上の高齢者

(2) 物流分野における労働力不足の状況

・トラックドライバーが不足していると感じる企業の割合 70.8%

（全日本トラック協会「トラック運送業界の景況感」平成 30 年 10 月～12 月期）

・「自動車運転の職業」月間有効求人倍率 令和元年 5 月 1.72 倍（全職業 1.43 倍）

（厚生労働省岩手労働局「令和元年 5 月一般職業紹介状況」）

3. 本研究会における取組内容

(1) 国やドローン業界等の動向把握、先進事例の調査・研究

(2) 本県の特性を生かした物流システム（ドローンの多用途利活用を含む）の検討

(3) 物流システムの社会実装に向けた手法、体制構築の検討

4. 構成員及び事務局

分野	名称
自治体	県内 33 市町村
商工・運輸	岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、 (公社)岩手県トラック協会
ドローン	(一社)岩手県ドローン協会、(一社)いわてドローン操縦士協会
大学	岩手大学、岩手県立大学
通信	(株)ドコモ、KDD I (株)、ソフトバンク(株)

※ 研究会における事務は、岩手県政策地域部科学・情報政策室が行う。

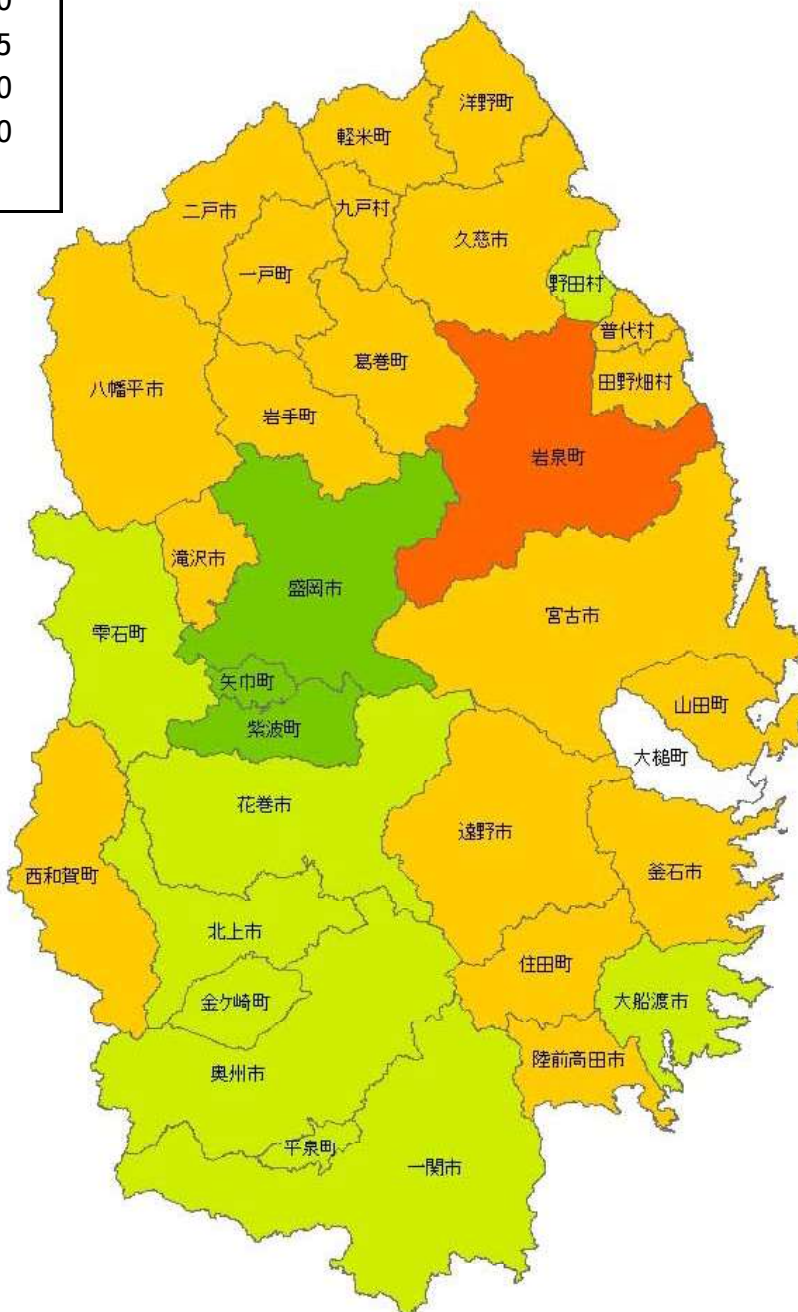
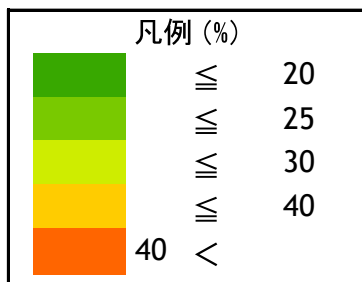
※ 今後の動向により、関連する民間事業者や関係団体を本研究会に順次追加予定。

5. 今後の予定

令和元年 8 月～9 月 先進地事例視察（視察先は調整中）

10 月 第 2 回研究会（物流システムの検討等）

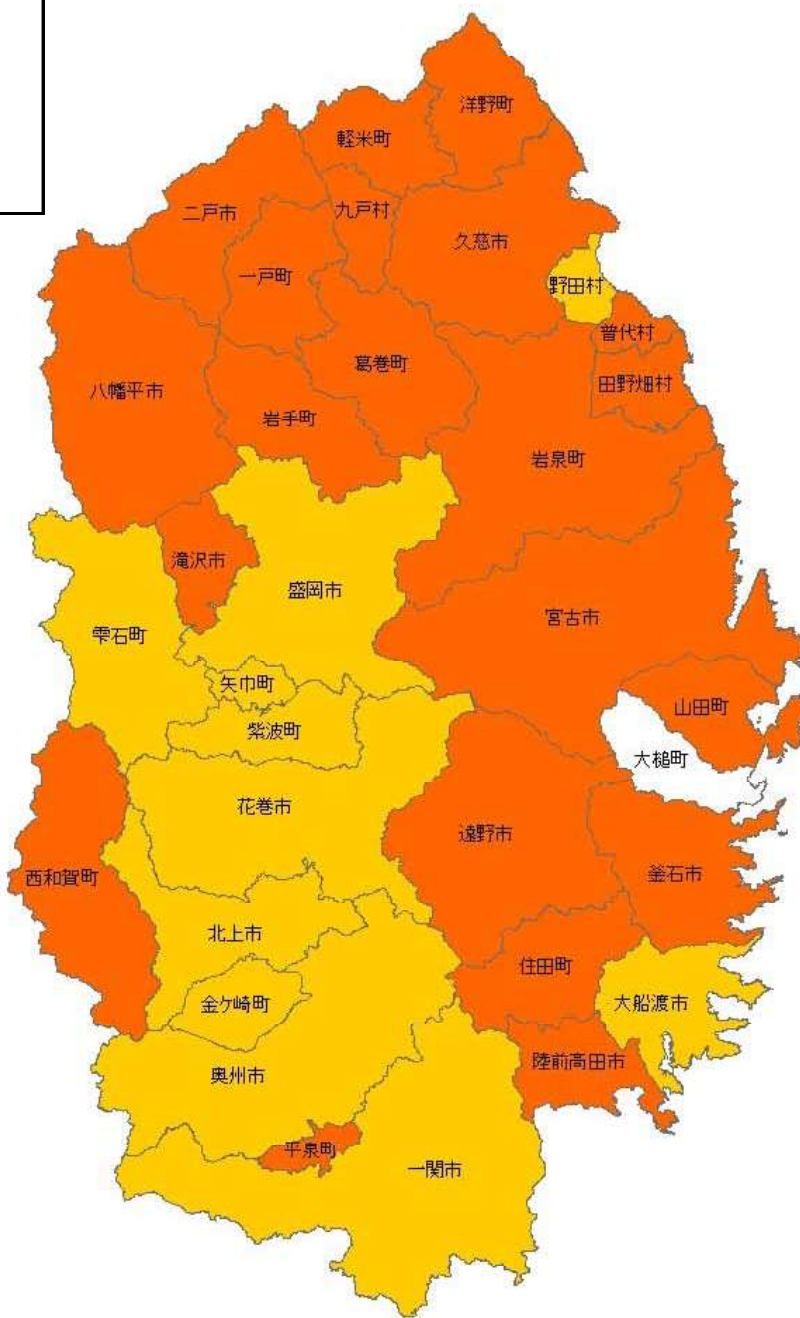
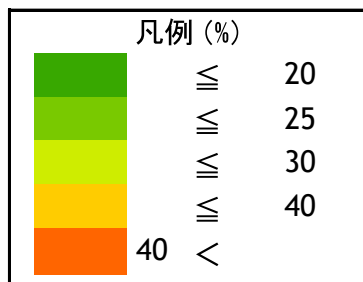
令和 2 年 2 月 第 3 回研究会（次年度に向けた取組の検討等）



食料品アクセス困難人口の割合 (2015年) (03 岩手県)

資料：農林水産政策研究所

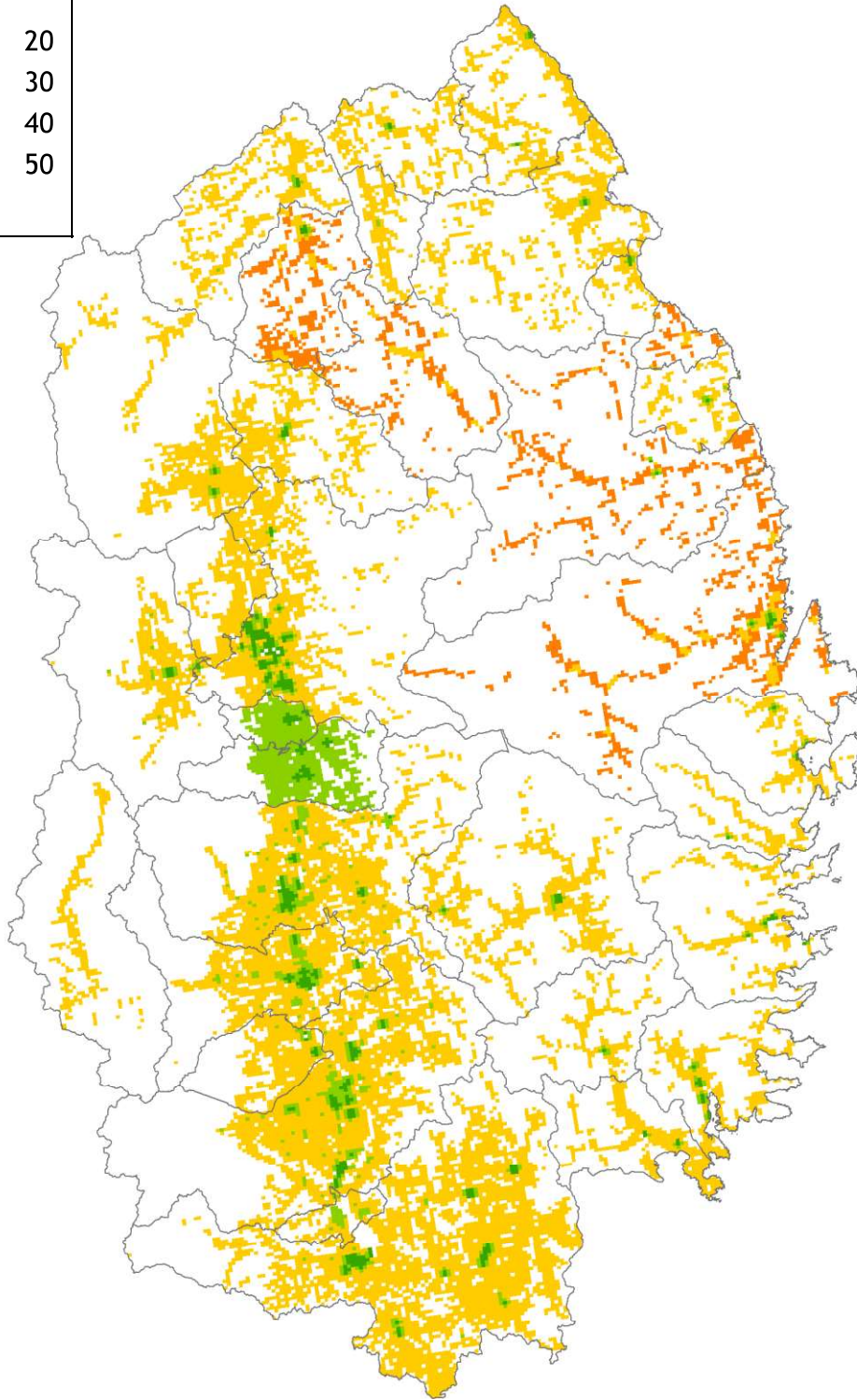
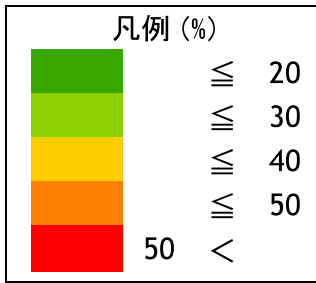
- 注1 アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車を利用できない65歳以上の高齢者を指す。
- 注2 アクセス困難人口の割合とは、65歳以上人口全体に占めるアクセス困難人口の割合を表す。
- 注3 店舗は生鮮食料品販売店舗、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアである。



75歳以上 食料品アクセス困難人口の割合 (2015年)
(03 岩手県)

資料：農林水産政策研究所

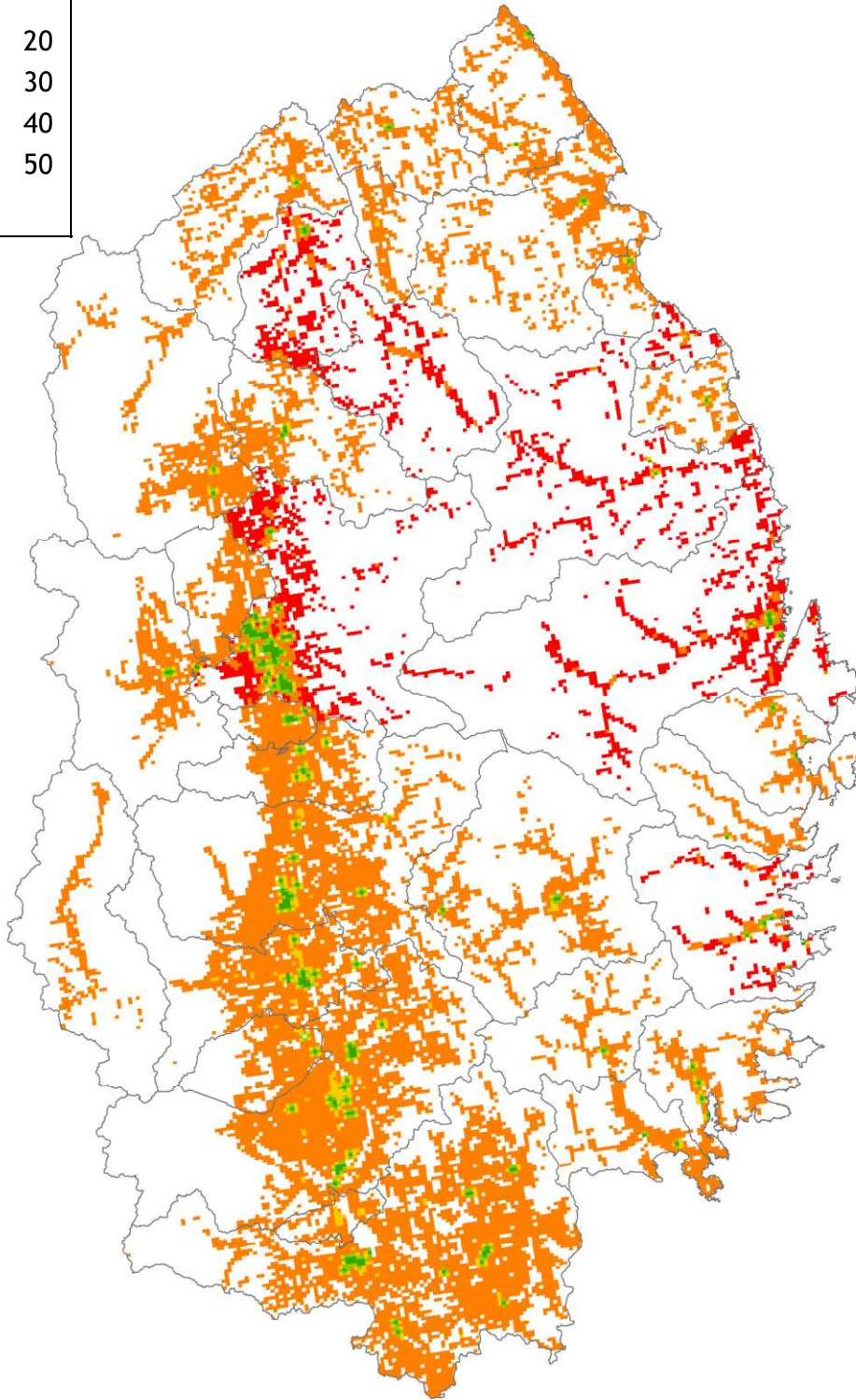
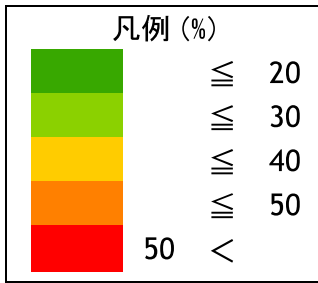
注 アクセス困難人口の割合とは、75歳以上人口全体に占める75歳以上アクセス困難人口の割合を表す。



食料品アクセス困難人口の割合 (2015 年) (03 岩手県)

資料：農林水産政策研究所

- 注1 アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車を利用できない65歳以上の高齢者を指す。
- 注2 アクセス困難人口の割合とは、65歳以上人口全体に占めるアクセス困難人口の割合を表す。
- 注3 店舗は生鮮食料品販売店舗、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアである。



75 歳以上 食料品アクセス困難人口の割合 (2015 年)
(03 岩手県)

資料：農林水産政策研究所

注 アクセス困難人口の割合とは、75 歳以上人口全体に占める 75 歳以上アクセス困難人口の割合を表す。